



E-Mail : nfduj@zenkoku-kowan.jp

全国港湾

NATIONAL FEDERATION OF DOCKWORKERS UNIONS OF JAPAN (ZENKOKU-KOWAN)

(発行所)
全国港湾労働組合連合会
〒144-0052 東京都大田区蒲田5-10-2
日港協会館1F
電話：03-3733-2561
FAX：03-3733-2627
発行人：玉田雅也
定価：30円(組合費を含む)

(毎月1回15日発行・平成7年8月18日)
第三種郵便物認可
2021年10月15日 第343号

全国港湾に結集しようー各単組定期大会ー

全港湾



第九二回定期全国大会は九月七日、八日緊急事態宣言が発出される中での大会となりました。

中央執行委員会、常任中央執行委員会にて寸前まで議論され、感染症法及び激震災害法に基づく非常時における組合規約・規定の限定的緊急特例措置として全港湾の歴史上初の大会会場に代議員を招集出来ないと

決断を下した大会となりました。

しかし関係地方・支部とリモートで結び、質問者を絞らざるをえなくはなりましたが、二十七名の代議員から質問を受ける事が出来ました。定期大会としては至らない部分もたくさんありましたが、九月八日十一時に真島委員長の団結頑張るー三唱にて大会が終わり

検数労連



検数労連は九月九日から十日にかけて第五三回定期大会を開催し、二〇二年度運動の到達点と総括、二〇二年度運動方針(案)について活発な議論を交わした。

二〇二年度の運動経過では昨年同様コロナ禍の厳しい状況のもと、職場要求の実現を目指す粘り強いたたかいを構築してきた。経済闘争ではコロナ感染症拡大

検定労連



検定労連第四九回定期大会は、九月三十日(木)に、職場の切実な要求や諸課題の前進に向けて全組合員の声を反映させながら全国港湾・全労連・各共闘組織などの共同行動に積極的に参加し、検数労連運動の前進をはかるために、運動方針が提案され議論された。

その後、大会代議員から積極的な意見が出され活発な議論がされたのち、最終的には全体の拍手をもって二〇二年度運動方針を確立し、第五三回検数労連定期大会は成功裏に終わった。

全倉運



全倉運は九月八日(水)に名古屋市・ウイック愛知で第七六回定期大会を開催。大会には、各単組代議員や地連代表など五十七名が参加し、二〇二年度の活動経過を報告、新年度の運動方針などを審議、採択した。

新年度の役員選挙では、中央執行委員長に山本晃弘さん(川西倉庫労組)を選出するなど、新年度執行部の体制を固めた。

日港労連



日港労連は、二〇二二年九月一日〜二日にかけて、第六九回定期大会を北海道函館市内に於いて開催した。

大会では、全国港湾・日本中央執行委員長、日本港湾労働政策研究所・糸谷室長をお招きして産別運動と団結の決意について、貴重なご挨拶を頂いた。また、二〇二年度の運動総括に経ったうえで、二二年

日港協は中労委への

再申請取のべきの決断を!!

全国港湾は、十月十四日に開催した労使政策委員会における日港協の回答を吟味したうえで、リモートによる全国決起集会を開催し、全国の仲間へ日港協の尋常ならざる姿勢を明らかにし、中労委への再審査請求を取り下げを求め、二二年の年末年始例外荷役の要請は受け入れがたいとの意思統一を行った。

日港協は自らの社会的地位を貶めている

八月十八日に、東京都労働委員会は、産別最低賃金制度を巡る日港協の団交拒否について、「産別最低賃金に関する団体交渉について、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独禁法)に抵触するとの理由で回答を拒否してはならず、誠実に応じなければならぬ」という命令を出した。しかし、日港協はこれを不服として中央労働委員会に「再審査請求」を行った。

これは、産別労使の多くの課題に向き合わない日港協の姿勢の最大に「中労委への再申請」に見るような、社会的責任の放棄があると判断せざるを得ない。この立場からの脱却こそが、産別労使関係の再構築

大港労組



大港労組は十月八日、大阪港湾労働者福祉センターに於いて第六九回定期大会を開催した。

大会は、コロナ感染対策を十二分に取り入れたうえで、執行部・代議員を含め百十三名参加のもと、議長に竹川代議員(中谷)、岸代議員(山九)を選出し議事進行を行った。

私たちが、物流を最前線で支えるという社会的使命を自覚し、そのための必要な仕事はこなすべきと考えられている。しかし、それは正常で良好な労使関係があり、ユーザーの要請や政府の港湾政策には「雇用不安や過重労働にならない施策が伴っており」、「そのことを業界団体としてモノが言える要件が整っている」

シャモ樽

アフガニスタン情勢が不安定だ▼タリバンが首都を制圧し、政権が崩壊。この国で二〇二一年から二〇二二年間にわたり戦争を続けてきた米軍が八月末、逃げるようにして撤退した。多くの人が国外退避できずに取り残され、数十万人が難民になるとの予想がされている▼アフガニスタンでの戦争が始まった発端は、二〇〇一年の米同時多発テロの首謀者をかくまっているとして米軍が攻撃。この時、当時のタリバン政権は崩壊したが国内各地で勢力を維持し、米軍や政府軍と戦ってきた。この戦争は米国史上最長の戦争となり、二〇年間の死者数は合わせて十六万人以上と言われている▼米軍が撤退した今、かつてのタリバン政権は女性差別などの人権侵害や圧政が世界中から非難された。今後については未知数ではあるが、市民が犠牲になることや再びテロの温床になることは許されない。今後は国際社会が協力して注視していくことが必要である▼この戦争には日本にも加担などの責任がある。当時、小泉政権は米国王導の報復戦争を支持。テロ特措法を成立させ、自衛隊艦船をインド洋に派遣して、米軍などに給油を行った。憲法九条を持つ国として国際紛争の解決にどう貢献するべきかこの機会に考えることが大切である。